

人口年齢構造の基本型と日本に おけるその劇的变化

——「高齢化」の理論的・歴史的前提——

林 直 道

ま え が き

21世紀の20年代にピークを迎える日本人口の「高齢化」現象は、日本経済の直面している多くの難問のうちでも最も重大な問題の1つである。本稿は、この問題を深く掘り下げて理解するための不可欠の前提として、人口年齢構造の世界的な2つの基本型にかんする理論、および戦後日本におけるこの人口構造の史上空前ともいふべき劇的变化、その根拠と変化の基本的方向とを明らかにしようと試みたものである。

第1節 世界人口年齢構造の2つの基本型

——《富士山型》と《釣鐘型》——

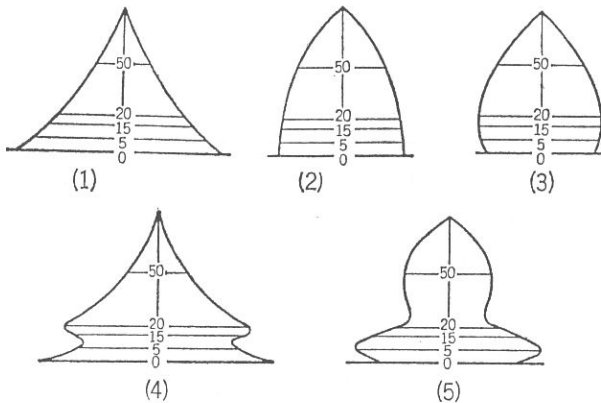
1 人口ピラミッドのさまざまな型

人口年齢構造は、「人口ピラミッド」の図であらわすのがふつうである。まず縦の軸に年齢をきざむ。0歳が底で、上へ向うにつれて年齢が高くなるようにする。この垂線の左を男子(m)、右を女子(f)と定め、それぞれ横軸に年齢層別人口の実数もしくは総人口中に占める割合(%)の目盛りをきざむ。このようにして男女それぞれの年齢層別人口を年少者から高年者へと下から上へ順々に積み上げたものが人口ピラミッドである。年齢のきざみは、くわしい図では1歳ごと、大まかな図では5歳ごとになっている。この5歳きざみの人

人口ピラミッドを、「5歳階級別人口年齢構造」ともいう。この人口ピラミッドの形を見て、「何々型」とよぶわけである。

世界各国の人口年齢構造をこまかく観察すると、まことに千差万別である。そこで専門の学者によるさまざまな分類法がある。その代表的なものの1つとして、アジア経済研究所の精密な研究を見ると、世界各国の人口年齢構造は第1図のような、(1)富士山型、(2)ベル型、(3)ツボ型、(4)星型、(5)ひょうたん型、などに分類できるという。

第1図 人口ピラミッドのタイプ



(注) 中央の数字は年齢階級、垂線の左は男子、右は女子。

これらを、かんたんに説明すると、――

- (1)の富士山型は「出生率、死亡率ともに高い人口にみられる型」
- (2)のベル型は「死亡率が低下し、同時に出生率も低下して、やがて人口の増加が停滞に向うようになる型」
- (3)のツボ型は「出生率がさらに低くなった場合を示し、このままでいけば人口は減退の方向に向う」型
- (4)と(5)は主として人口移動の要因によってつくられたもので、
- (4)の星型は「15～64歳の生産年齢人口とくに15～29歳の青年人口が極端に多く、老年人口が少い都市人口にみられる型」
- (5)のひょうたん型は「生産年齢人口の流出のために青年人口の比重が小さく、反面、年

少人口と老年人口の比重の大きい農村人口にみられる型」である。

以上はアジア経済研究所の統計資料シリーズ第19集『世界各国人口年齢構造図集, 1950年—1970年』(アジア経済出版会, 1976年刊) [Institute of Developing Economies, Age Pyramids of the World Population, 1950—1970, 1976] 28ページによったものである。

右にあげたアジア経済研究所による5つの分類は、それなりに有効なものであるが、本書では私はすこしこれとちがった分類をしてみたいと思う。それは右の5分類との関連でいえば、(4)と(5)は一国の内部での都市型・農村型にあたるもので、国々の人口のタイプとしては例外的な変則型だから、いちおう脇へおき、次に(2)と(3)とを一緒にして、これと(1)とを対比するわけである。つまり世界の国々の人口のタイプを2つに大別するのである。

2 世界の2つの基本型

——《富士山型》と《釣鐘型》——

世界各国の人口年齢構造を総体的にみると、ごく少数の例外をのぞいて、その圧倒的大多数は、次の2つの型のどちらかに分類される。

〔A〕 富士山型 (Mt. Fuji Type)

これは社会総人口のうち、年少人口がいちじるしく大きな部分(全体の約半分ちかく)を占めており、これにたいして老年人口がごく少数しかない、という型である。人口ピラミッドを描いてみると、まず底辺(乳幼児の部分)、ついで裾野(乳幼児以外の年少者)が異常に大きく、ついで年齢層が上昇するにつれて急激に逋減してゆき、さいごに頂上の部分(=老年層)は極端に小さくなる。つまり、きれいな富士山の形を呈している。発展途上国のほとんどすべての国の人口構造がこの形を呈しており、その数は国連の1970年人口統計掲載国128カ国中の93カ国という圧倒的な部分を占めている。

〔B〕 釣鐘型 (Hanging Bell Type)

これにたいしてもう1つの型は、年少人口部分がそれほど巨大というわけではなく、したがって年齢の上昇にともなう各年齢層の人口数の通減もきわめてゆるやかで、頂上の老年層もかなりの比重を保っている、という型である。人口ピラミッドを描いてみると、底辺の幅と中腹部の幅とが余り大して違わず、頂上部分もある程度のふくらみをもち、全体としてずんぐりした、釣鐘を伏せたような姿を呈する。これは欧米先進国に支配的な型である。

もっとも、くわしく見れば、アイルランド、アメリカ、カナダ、ニュージーランドなどの国々では、中央部＝30～39歳層がくびれていて、その下の年少人口層がある程度大きいという変形になっている。けれども、さきの〔A〕の国々のような、極端に幅広く裾野の張り出した富士山型とくらべるならば、やはりこれも、大づかみにいえば〔B〕の釣鐘型のなかへ入れることができるであろう。

(ただし、キプロスなどは、〔A〕〔B〕の中間型といった方がよいかもしれない)。

この〔B〕のタイプにはいくつかの中進国もふくまれてはいるが、先進工業国はすべてこの型にぞくしている。両方を合せて30カ国になる。

以上に見た《富士山型》93カ国と《釣鐘型》30カ国は、まさに世界の人口年齢構造の2つの基本型といえることができる。このどちらにも入らない国はたったの5カ国にすぎない。この少数の例外的な国についてはこの章の第5節で述べることにして、それよりも前に、この2つの基本型について、もう少し調べることしよう。

3 発展途上国＝《富士山型》・対・先進国＝《釣鐘型》の比較

まず富士山型構造93カ国のなかから、社会主義諸国をのぞいて、人口の最も多い10カ国をえらんでみよう。インド、インドネシア、パキスタン、ブラジル、メキシコ、ナイジェリア、フィリピン、タイ、エジプト、イランがそれである。以下、この10カ国をもって、発展途上国タイプを代表させることとし

よう。

次に釣鐘型構造31カ国のうちから、社会主義諸国をのぞいて、人口の最も多い6カ国すなわち、アメリカ、西ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、カナダをとりだし、そこへ、人口は多くはないが典型的な先進国であるオランダ、ベルギー、スウェーデン、スイスの4カ国を加え、この先進資本主義国10カ国を以て、釣鐘型を代表させることとしよう。

この2つの10カ国グループそれぞれについて、1970年の5歳きざみ人口年齢構造（男女別）の平均数字を出してみると、第1表のとおりである。（くわしい各国別の数字は省略した。ここでは10カ国それぞれを平均計算した結果だけ

第1表 5歳階級別人口年齢構造の比較（1970年、男女別）

歳	発展途上10カ国平均値			先進10カ国平均値		
	男	女	合計	男	女	合計
85以上	0.11	0.12	0.23	0.27	0.50	0.77
80—84	0.14	0.16	0.30	0.46	0.80	1.26
75—79	0.18	0.24	0.42	0.81	1.32	2.13
70—74	0.41	0.41	0.82	1.35	1.88	3.23
65—69	0.63	0.60	1.23	1.93	2.38	4.31
60—64	0.96	0.98	1.94	2.38	2.73	5.11
55—59	1.13	1.17	2.30	2.61	2.89	5.50
50—54	1.49	1.48	2.97	2.40	2.65	5.05
45—49	1.83	1.77	3.60	3.03	3.23	6.26
40—44	2.22	2.16	4.38	3.10	3.13	6.23
35—39	2.70	2.63	5.33	3.13	3.04	6.17
30—34	3.04	3.00	6.04	3.28	3.16	6.44
25—29	3.55	3.55	7.10	3.50	3.36	6.86
20—24	4.18	4.30	8.48	3.96	3.88	7.84
15—19	5.18	5.22	10.40	4.01	3.84	7.85
10—14	6.34	6.15	12.49	4.23	4.03	8.26
5—9	7.55	7.29	14.84	4.42	4.24	8.66
0—4	8.67	8.41	17.08	4.09	3.90	7.99
計	50.31	49.64	99.95	48.96	50.96	99.92

（注）上記アジア経済研究所統計資料シリーズ第19表巻末統計から筆者が抜粋し、計算したもの。

を示してある。)

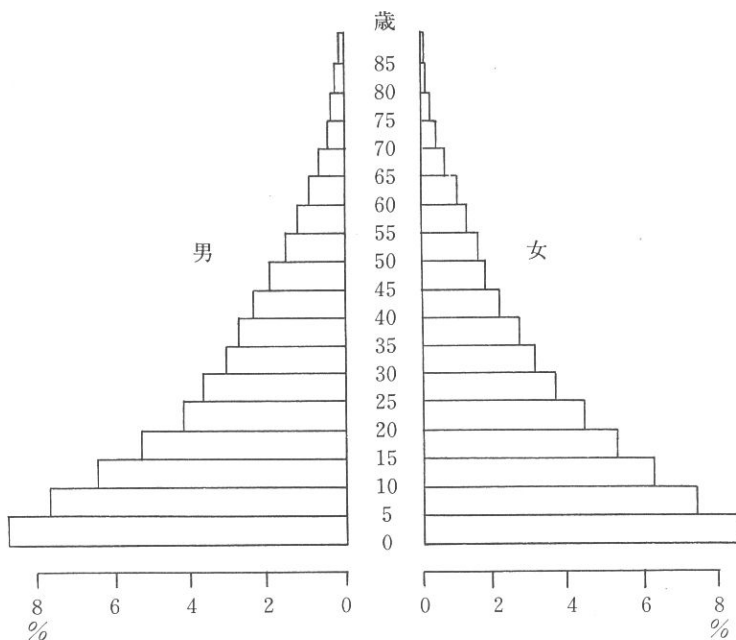
この平均数字にもとづいて人口ピラミッドを描くと第2図と第3図が出来上る。

また、このそれぞれを、「年少人口」、「生産年齢人口」、「老年人口」というふうに大きくまとめて区分し、全人口にしめるそれらの割合（＝年齢構造係数）を計算したものが第3表である。

第2・3図と第2表を見ていただくと、この2つの基本型が全く鮮やかな対照をなしていることがわかる。

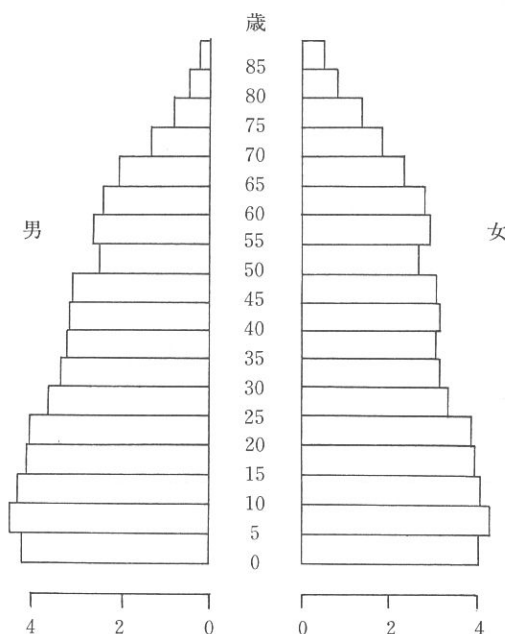
発展途上国＝富士山型では、底辺が異常に張り出し（0～4歳の乳幼児が17.1%）、これをふくめて裾野にあたる0～14歳の年少人口が全体のほぼ半分

第2図 発展途上国10カ国平均の5歳階級別男女別人口ピラミッド（1970年）



人口年齢構造の基本型と日本におけるその劇的变化

第3図 先進10カ国平均の5歳階級別男女別人口ピラミッド（1970年）



第2表 年齢構造係数の比較（1970年，男女合計）

	0—4歳 構成比	年 齢 構 造 係 数			老 年 化 指 数
		0—14歳	15—64歳	65歳以上	
発展途上10カ国 平均値	17.08	44.41	52.54	3.00	6.8
先進10カ国 平均値	7.99	24.91	63.31	11.70	47.0

注）「年齢構造係数」は3区分された各年齢層人口数を総人口数で割って100を掛けたもの

$$\text{「老年化指数」} = \frac{65\text{歳以上人口数}}{0-14\text{歳人口数}} \times 100$$

近く(44.4%)までを占める。上方へ上るにしたがって弧が内側に反るほど年齢層人口の割合が急速に逓減していき、頂上部分は極端にせばまる。老年人口は全体のわずか3.0%にすぎない。

これにたいして先進国＝釣鐘型では、底辺が富士山型の約半分の幅しかなく(8.0%)、年少人口部分も総人口の4分の1(24.9%)にすぎない。年齢軸の上の方へ登るにつれての各年齢層人口の減少はきわめてゆるやかで、ピラミッドの中腹部分の幅を下の方の幅とくらべても、あまり極端に狭くなってはいない。ピラミッドの頂上の部分＝老年人口も、ある程度のふくらみを保ち、全体の11.7%を占めている。

その結果、老年人口数を年少人口数で割った「老年化指数」では、途上10カ国の6.8%・対・先進10カ国の47.0%というように巨大な差が生じている。——要するに、途上国富士山型では子供の数が圧倒的に大きく、先進国釣鐘型では老人の数がなおかなりの大きさを保っているわけである。

〔補論〕

第1表の男女別人口年齢構造の統計から興味ある1つの事実が発見される。年少人口をとってみると、発展途上国では3%ほど、先進国では4%ほど、いずれも男子人口の方が女子人口よりも多い。これは男児の方が女児よりも抵抗力が弱く、死亡し易いので、男女の人口バランスを保つために男児の方が女児よりもより多く産まれるという生物学的法則のあらわれである。——にもかかわらず、この1970年現在の総人口数を見ると、発展途上国では総人口でも男子の方が女子より幾らか多いのにたいして、先進国では逆に女子人口の方が男子人口よりも多くなっている。——このちがいをひきおこした大きな原因の1つは、65歳以上の老年人口の男女比が発展途上国では男1.47・対・女1.53と男女大差ないのにたいして、先進国では男4.82・対・女6.88というふうに、老年部分で女子が大幅に男子を上回っていることから来ている。

次に、生産年齢人口にとっての扶養負担の大きさを測る目印となる「従属人口指数」について、2つの型を比較してみよう(第3表)。

年少人口を生産年齢人口で割った年少人口従属指数は、先進10カ国の39.4にたいして発展途上10カ国は84.5であって、発展途上国の方が2倍以上も高い。

ところが老年人口を生産年齢人口で割った老年人口従属指数は、発展途上10

第3表 従属人口指数

	総数	年少人口	老年人口
発展途上10カ国平均	90.3	84.5	5.9
先進10カ国平均	57.9	39.4	18.6

カ国の5.9にたいして先進10カ国は18.6で、先進国の方がずっと大きい。

しかし、年少人口と老年人口との両方を合計して生産年齢人口で割った従属人口指数は、先進10カ国の57.9にたいして、発展途上10カ国は90.3であるから、途上国の方が大きい（第3表）。

つまり社会的生産活動に参加できない年齢層人口の、経済活動に加わりうる年齢層人口にとっての扶養負担の割合は、発展途上国の方が重いことがわかる。

4 2つの基本型が生れた原因

——多産短命か少産長命か——

ではこのような極端に異なった2つの型のちがいはどこから来たものであろうか？ その原因を明らかにしなければならない。

〔I〕 平均寿命が20年もちがう

だれでもすぐに思い浮ぶ原因の1つは、平均寿命の相違ということであろう。そこで、2つのグループにぞくする国々の平均寿命を対比してみると、第4表のとおりである。ごらんのとおり、先進10カ国の平均寿命はいずれも70歳を超えており、その単純平均は72.8歳である。これにたいして発展途上10カ国の中には60歳を超える国が1つあるだけで、なかには30歳台、40歳台という短命の国もあり、10カ国を単純平均すると52.58歳でしかない。先進10カ国平均値との間には20歳以上もの開きがある。

発展途上国の人々が先進国の人々にくらべてこんなにも寿命が短いのは、19世紀以来の帝国主義諸国による植民地的支配や、第2次大戦後の多国籍企業

第4表 平均寿命の比較（男女単純平均）

発 展 途 上 10 カ 国				先 進 10 カ 国			
イ	ン	ド	41.22歳	ア	メ	リ	72.60歳
イ	ン	ド	47.50	西	ド	イ	71.55
パ	キ	ス	51.26	イ	ギ	リ	72.72
ブ	ラ	ジ	59.35	イ	タ	リ	71.92
メ	キ	シ	64.66	フ	ラ	ン	72.95
ナ	イ	ジ	36.95	カ		ナ	72.85
フ	イ	リ	58.45	オ	ラ	ン	74.20
タ			56.15	ベ	ル	ギ	71.00
エ	ジ	プ	52.70	ス	ウ	エ	74.92
イ		ラ	57.53	ス		イ	73.25
10	カ	国	平 均	10	カ	国	平 均
			52.58				72.80

国連・人口統計年鑑1977年版から筆者計算。

調査年は1960～76年の間に分散している。

の新植民主義的な浸透作戦によって富を吸い上げられ、経済の自主的発展を妨げられたこと、また、国内に古い封建制の遺物がわだかまっていた民主的改革の徹底化を阻んでいること、等々の結果として、民族経済の確立・発展が立ちおくれ、国民所得がきわめて低いことから来ている。

栄養摂取量は、欧米諸国の多くが1日3,000～4,000カロリーであるのにたいして、発展途上国では2,500カロリーに満たない場合が多い。世界開発銀行の1980年調査報告によれば1日2,150カロリーに達しない「絶対的貧困水準」の人々が発展途上国には6億8,000万人もいるといっている。また栄養不足と、医師・看護婦・医療設備・薬剤の不足とによって途上国では1日に4万人もの子供が命を失っているとユニセフはその報告（『世界子供白書』）のなかで訴えている。（参照、拙稿「第3世界の飢餓と人口爆発」『経済』1985年1月号）

さて、平均寿命に20年の差があれば、社会総人口中の老年人口の割合にちがいが生じるのは当然である。だから、《富士山型》と《釣鐘型》との対比の背後には、こんにちの世界経済の重大問題である発展途上国の恐るべき貧困という問題がひかえていることを忘れてはならない。

〔Ⅱ〕 出生率が3倍もちがう

《富士山型》と《釣鐘型》のちがいをもたらす、もう1つの、より直接的な原因は、出生率の大小である。第5表は、2つの10カ国グループごとに、人口1,000人当り出生児の数を比較したものである。発展途上国10カ国の出生率の平均は42.5人にたっし、これは先進国10カ国の出生率の平均である14.2人の、じつに3倍という物すごく高い出生率である。出生率がこんなにも大きければ、人口ピラミッドの裾野の部分が大きく広がるのは当然だということがわかるであろう。

いま、出生率を「人口1,000人当りの出生児の数」という形で述べたが、これを、もう1つ別の形の出生率、すなわち「一女性が生涯の間に産む子供の数」という形で見てみると、——発展途上諸国では女性の生涯出生児数は約6～7人、先進諸国では2～2.5人くらいである。

年間に人口1,000人当り10数人の出生があり、一女性は一生の間に平均して2ないし2.5人くらい子供を産むという状態が続けば、その国の人口ピラミッドは「釣鐘」の形に近づき、この水準を超える高い出生率が続くところでは、それに応じて裾ひろがりの「富士山」型人口ピラミッドが形成されるわけである。

第5表 出生率の比較（人口1,000人当り出生児の数）

発 展 途 上 10 カ 国				先 進 10 カ 国			
イ	ン	ド	42.8人	ア	メ	リ	15.0人
イ	ン	ド	48.3	西	ド	イ	10.2
パ	キ	ス	36.0	イ	ギ	リ	13.9
ブ	ラ	ジ	37.8	イ	タ	リ	16.0
メ	キ	シ	43.2	フ	ラ	ン	16.4
ナ	イ	ジ	49.6	カ		ナ	15.7
フ	イ	リ	44.7	オ	ラ	ン	14.5
タ		イ	42.8	ベ	ル	ギ	13.3
エ	ジ	ブ	34.8	ス	ウ	エ	13.5
イ	ラ	ン	45.4	ス		イ	13.6
10	カ	国	平 均	42.5	10	カ	国
					平 均		14.2

国連、世界経済年鑑、1973年版から筆者作成。

発展途上国は1970年。先進国は1973年。

以上によって、人口年齢構造の二つの基本的な型——《富士山型》と《釣鐘型》の発生の根拠がほぼ明らかになった。発展途上国の富士山型構造はとりも直さず「多産多死型」であり、先進国の釣鐘型構造は「少産少死型」だったのである。

なおこの節で見た人口構造の型を決定する2つの要因——出生率と平均寿命とをくらべると、平均寿命よりも出生率の方がより強い影響力をもっている*。簡単化して、富士山型を「多産系」、釣鐘型を「少産系」とよぶことがあるのはそのためである。

* 統計研究会調査報告（生命保険文化センターの委託による調査）『高齢化社会の統計的基礎研究』（1979年）59ページ。Alfred J. Lotka & Louis I. Dublin, On the True Rate of Natural Increase, Journal of the American Statistical Association, 20 (151): 305-339, Sept. 1925.

5 2つの基本型のどちらにも入らない変則的な型

これまで見てきた《富士山型》と《釣鐘型》とは、世界の国々の圧倒的多数がこのどちらかに入ってしまうという点と、それから、これらの型が多産多死・少産少死というそれぞれの国の内部における人口再生産の特質の必然的な結果として生れたものであるという点と、この2つの理由で、これらをまさに世界の人口年齢構造の基本的な型とみなすことができるわけである。

ではこの2つの基本型のどれにも属さない国の人口構造はどうなっているだろうか？ 次にそれを調べることにしよう。

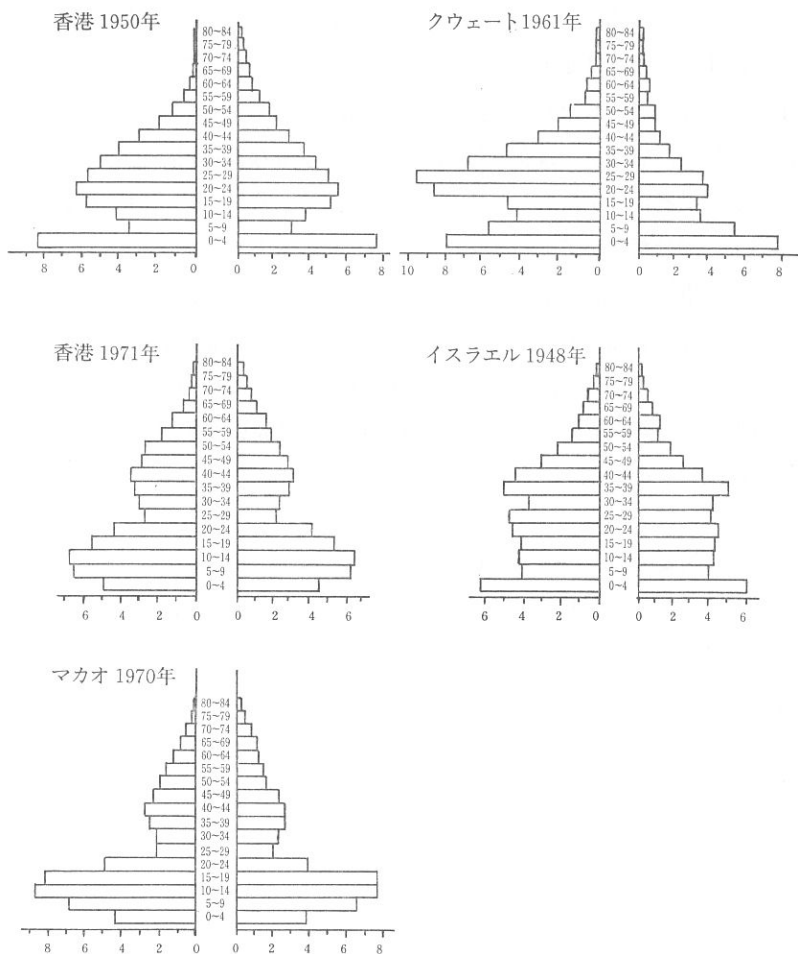
世界中で、人口年齢構造が富士山型、釣鐘型のどちらでもないという国は、わずかに5カ国である。そして、その5カ国は次の2つに分類することができる。

〔1〕人口の流出入によって生じた変則型4カ国

まず、香港、マカオ、クウェート、イスラエルという4カ国の奇妙な形をした人口ピラミッドをごらん願いたい（第4図）。これらの奇妙な形は、出生率

人口年齢構造の基本型と日本におけるその劇的变化

第4図 変則型4カ図



(資料) アジア経済研究所『図集』から抜粋

とか平均寿命とかいった、それらの国の内的な人口再生産様式に異変が生じたことによるものではない。それは主として、国の外からの大量の人口移住という外部要因によってつくられたものである。香港、マカオは中国大陸からの人口流入、イスラエルは建国にともなう世界各地からの帰国である。またクウェートは油田開発にともなう周辺アラブ諸国からの人口流入によるものであるが、この場合、アラブでは女性は社会活動に参加しない習慣が強いので、主として男子労働者だけが流入してくる。そこで図のように左側の中腹部すなわち成年男子の部分だけがアンバランスに突出したのである。

こういう事情で生じた変形なのであるから、これを、《富士山型》や《釣鐘型》と同じような意味で、また同じだけの重みを与えて並列させ、世界の人口構造の型は4つあるとか、5つあるとかいうのは適切でない。どこまでも、基本は富士山型と釣鐘型の2つだとした上で、この4カ国を例外的な変則型として扱った方がよいと思う。

〔2〕 内的要因による唯一の特殊構造——日本

最後に残ったのが日本である。日本の人口ピラミッドも前項の4カ国に劣らず、奇妙な形をなしているが、それはこの4カ国のように人口の流入という外部的要因によって生じたものではない。日本は、出生率や平均寿命という人口再生産の内的要因の激変によって奇型を生じた世界で唯一の国といってよい。そこでは《富士山型》と《釣鐘型》との組合せによる世界に類例のない人口年齢構造の劇的変化が生じたのである。

第2節 明治・大正・昭和前期日本は「富士山型」

〔1〕 多産短命型社会だった日本

第2次世界大戦がおわった直後の数年間、日本には「ベビーブーム」と呼ばれる爆発的な産児増大がおこった。

それは、大戦の末期に成人男子の大部分が兵隊に動員されて出産数が激減し

たことへの反動であって、人々がたとえ貧しくとも、ようやく平和な家庭生活へ戻りえたことの現われであった。1947年（昭22）から1950年（昭25）までの4年間に生れた赤ちゃんは、年平均260万人、4年間合計で1,040万人という物すごい数に上る。これは実数としては日本歴史上で空前のものであり、またおそらく将来も永く超えられることのない数字であろう。このときに生れた人々が「団塊の世代」と呼ばれていることは周知のとおりである。

ところで、ここで注目して頂きたいことは、この爆発的なベビーブームも、これを出生率、すなわち人口の数とくらべた出生児数の割合という点から見ると、明治・大正時代以来の日本の出生率の流れのなかでそれほど極端に突出した高出生率ではなかったという点である。

いま、「人口1,000人当りの年間出生者数」を見てみよう。出生率はベビーブーム期の4年間平均で32.2である。人口1,000人につき32.2人の赤ちゃんが生れたわけである。ところが、1900年（明治33）以来の同じく「人口1,000人当り年間出生者数」の統計をあげると、第6表のとおりである。ごらんのとおり、1900年から明治・大正をへて1943年（昭18）にいたる20世紀前半の44年間、平均して32.7という高い出生率が続いていたことがわかる。だから出生率として見るかぎり*、意外にもベビーブーム期も、この戦前日本の高出生率と基本的には同一傾向の延長線上にあったということができるのである。

* ただし、明治・大正・昭和初期にくらべると死亡率が低下していたから、「出生率マイナス死亡率」としての人口の自然増加率は、歴史上やはりベビーブーム期が最高である。乳児死亡率も低下しているから、この時期に生れた赤ちゃんの生存率は高くなっている。したがって出生率は過去の時代と大差はないとはいえ、出生児の数および1歳児増加率という2つの点からいって、ベビーブーム世代の実数が、過去のどの世代よりも突出していることはたしかである（第7表）。

さて、前章で見たように、発展途上10カ国平均の人口1,000当り出生率は1950年＝32.6、1970年＝42.5、これにたいして先進資本主義10カ国の人口1,000人当り出生率は1950年＝19.7、1973年＝14.2であった。——だから32という日本の出生率は、発展途上国レベルに近い高いものであった。

第6表 日本の出生率の推移（人口1,000人当り出生者数）

年次	出生率 (人口 千対)	年次	出生率 (人口 千対)	年次	出生率 (人口 千対)
1900 明治33	32.4	19 大正 8	32.3	38 昭和13	27.2
01 34	33.9	1920 9	36.2	39 14	26.6
02 35	33.6	21 10	35.1	1940 15	29.4
03 36	32.7	22 11	34.3	41 16	31.8
04 37	31.2	23 12	35.2	42 17	30.9
05 38	31.2	24 13	33.9	43 18	30.9
06 39	29.6	25 14	34.9	1900～43平均	32.7
07 40	34.0	26 昭和 1	34.6	44 19	…
08 41	34.7	27 2	33.4	45 20	…
09 42	34.9	28 3	34.1	46 21	…
1910 43	34.8	29 4	32.7	47 22	34.3
11 44	35.1	1930 5	32.4	48 23	33.5
12 大正 1	34.4	31 6	32.1	49 24	33.0
13 2	34.3	32 7	32.9	1950 25	28.1
14 3	34.8	33 8	31.5	51 26	25.3
15 4	34.1	34 9	29.9	52 27	23.4
16 5	33.7	35 10	31.6	53 28	21.5
17 6	33.5	36 11	30.0	54 29	20.0
18 7	32.7	37 12	30.9	55 30	19.4

（資料）厚生省大臣官房統計情報部編『人口動態統計』昭和48年版，上巻。

第7表 人口の自然増加率と1歳児増加率

	出生率	死亡率	自然増加率	乳児死亡率	1歳児増加率
1900～1925年平均 (明33～大正14)	33.8	21.8	12.0	—	—
1926～1943年平均 (昭1～昭18)	31.3	17.9	13.4	106.9*	27.9*
ベビーブーム期 平均	32.2	12.3	19.9	65.3	30.1

* 1930, 1935, 1940の3年間の平均数字。

また、もっと身近な、「女性の生涯出生児数」で見ると、明治・大正・昭和前期の日本女性は一生の間に平均して4.5人の子供を産む。

次に、平均寿命についていえば、日本は先進諸国の中で群を抜いて短命であった。これは、「治安維持法」下の低賃金・長時間労働・劣悪な労働条件、農村での半封建的寄生地主制下の高率小作料・長時間労働、などの結果として国民の栄養状態が貧しく、病魔にたいする抵抗力の弱かったことの表われである。乳幼児の肺炎・気管支炎、青年の肺結核、成年老年の脳血管障害による死亡率がとくに高かった。1935—36年を例にとると、日本人の平均寿命はわずかに男子46.92歳、女子49.63歳にすぎなかった。これは同年のアメリカ・西ドイツ・フランス・スウェーデン4カ国平均にくらべて、じつに男子13.37歳、女子14.48歳も短命だったのである。

〔2〕 戦前および戦後ベビーブーム期の人口ピラミッド

第1章で述べたとおり、高い出生率と短い寿命のもとでは富士山型人口年齢構造が、そして低い出生率と長い寿命のもとでは釣鐘型人口年齢構造が成立するのだとすれば、人口1,000人当り出生児32人、女性の生涯出生数4.5人という高い出生率、および平均寿命50歳に満たないという短命の続いた明治・大正・昭和前期の日本の人口構造が富士山型だったのは当然ということになる。

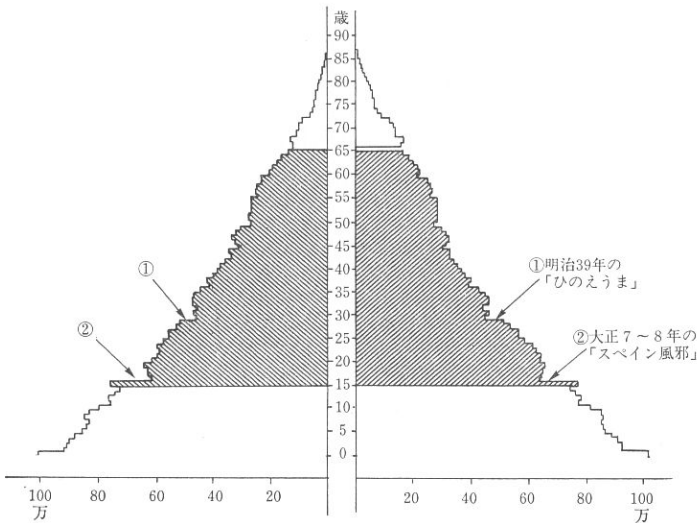
A. 1935年（昭和10）の人口ピラミッド

まず大戦前の人口構造の例として1935年（昭和10）の日本の人口ピラミッドを描いてみよう。第5図がそれである。——みごとに「富士山型」を呈していることがわかるであろう。ただ、ここには説明を要する凹み^{くぼ}が2つある。

① 29歳（明治39年生れ）のところで男女ともに少数が減っている。これは60年に1回訪れる「ひのえうま」（丙午）の年にあたる。日本では、この年に生れた赤ン坊が女の子だったなら、その子はふしあわせな運命になるという言葉い伝えがあるので、人々が出産を抑制した結果である。ただし「ひのえうま」迷信による出産抑制は戦後の1966年（昭和41）の方がはるかにひどい。

② そのずっと下の方、16～17歳のあたりに男子にも女子にも目立つ大きな陥没がある。これは1918～19年（大正7～8）の「スペイン風邪」という名のインフルエンザで乳幼児が大量に死亡した痕跡であった。この時の乳幼児死亡

第5国 1935年（昭10）日本の人口ピラミッド



は出生児1,000人当り 188.6人，新生児死亡 81.3人，合計269.9人という空前の高さになっている。

B. 1950年（昭25）の人口ピラミッド

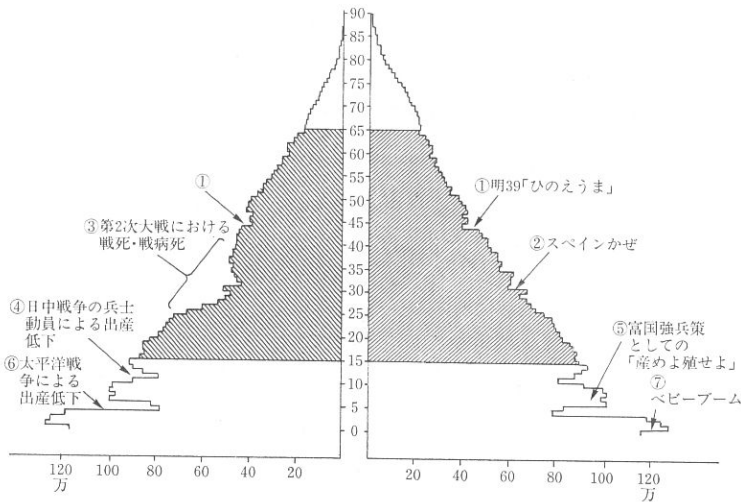
次に，戦後のベビーブームのおわった1950年（昭25）日本の人口ピラミッドを描いてみよう。第6図がそれである。

ここでは，①明治39年の「ひのえうま」，②大正7～8年のスペイン風邪による人口減が，15年の歳月の経過に対応して，せり上った位置に，小さい痕跡を残している。

だが，それ以外に，非常に顕著な人口の膨張・収縮が新たに数カ所で生じている。上から順に，簡単に説明すると，――

③ ピラミッド中腹部の左側に，②のスペイン風邪の部分を含みこむようにして，大規模な陥没がつけ加わっている。さきの1935年ピラミッドにはこうし

第6図 1950年(昭25)日本の人口ピラミッド



た陥没は存在しなかった。しかもこれは図の右側（＝女子）にはなくて、左側（＝男子）だけに見られるものである。それは、1950年時点のこの図の40歳位からはじまって25歳位まで続いている。明治末年生まれから大正12年生まれ頃までの男性に相当する。いうまでもなく、この陥没は、第2次世界大戦における日本の成年男子の大量の戦死・戦病死の痛ましい痕跡なのである。

④ この図の10～11歳児（1938～39年出生児）の部分に顕著な切れ込みがある。これは、1937年(昭12)の日中戦争の本格的拡大(上海事変)に伴う成年男子の軍事動員の大規模化によって、出生率が大幅に低下したことのあわれみである。（人口1,000人当たり出生児数はこの年、30人を割って26人にまで低下した）。

⑤ 出生率の低下が将来の兵士の供給源の減少につながることを怖れた軍部は、「産めよ、殖やせよ」のスローガンのもとに、動員兵士の一時帰宅制度をとり、結婚を奨励するなど、富国強兵策の一環として、出産の増大策にのりだした。こうしてふたたび出生率は旧に戻った。

⑥ さらにその下のところ、4～5歳児（昭和20～21年出生児）の部分に、

よりいっそう大規模な切れこみが生じている。これは、第2次大戦の末期、大量の男子の戦時動員と本土空襲によって正常な家庭生活が破壊され、出生が極端に低下したことを示している。

ちなみに1946年生れ人口は、ベビーブームの頂点＝1949年生れ人口と比べると、その約6割くらいしか存在しないのである。

⑦ いちばん底のところに大きな張り出しは、いうまでもなく敗戦直後1947～50年（昭22～25）の爆発的な「ベビーブーム」を表わしている。

以上のような、かなり顕著な陥没や突出——その大部分は戦争に起因する——をふくんではいるが、それらを均^ならして、おおよその傾向・趨勢を見れば、1950年の日本の人口ピラミッドもまた、1935年と本質的には同一の「富士山型」の基調を保っていたことがわかるであろう。

日本は高度な工業をもつ先進資本主義国の1つでありながら、人口年齢構造という点では、1950年ごろまで、すなわち昭和前期までは、基本的には発展途上国と類似した「多産系富士山型構造」の国だったのである。

第3節 戦後日本の人口革命と年齢構造の劇的变化

1 人口革命 その1

——出生率の大幅・急速な低下——

第2次大戦後の日本では何もかもが物すごい変化をとげた。政治の面では、天皇を現人神^{あらひとがみ}とみなし、「天皇は神聖にして犯すべからず」とした欽定憲法から、主権在民・基本的人権尊重・戦争放棄をうたった民主主義的な新憲法に変わった。経済の面では、繊維産業が主力をしめる後発資本主義型の弱い産業構造から、世界有数の重化学工業、精密機械工業をもつ先進国へと飛躍した。社会生活では、女三界^{さんがい}に家なしという女性無権利の状態から男女同権^{たてまえ}の建前^{たてまえ}に変わった。ビルディングは34メートル、8階建が限度であったのに、今や30階、40

人口年齢構造の基本型と日本におけるその劇的变化

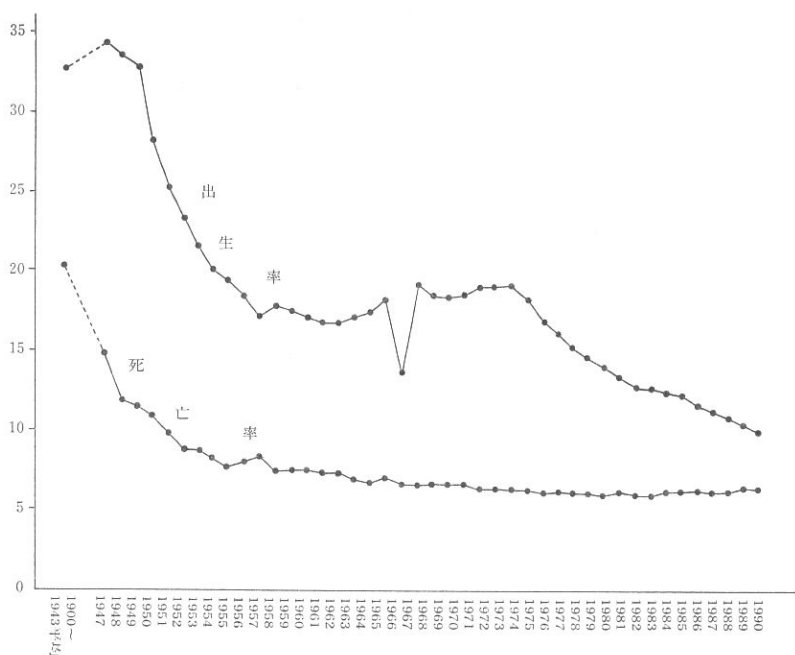
階、60階建の高層ビルが乱立している。新幹線と高速道路が国土をつらぬき、空にはジェット機が飛びかう。電話とマイカーが各戸に普及した。等々。戦前とくらべれば、まるでわれわれは別の国に来たかのような感じさえする。

ところが、このような、さまざまな 政治的・経済的・社会的変化と 相並んで、まことに劇的な変化が、「人間そのものの生産・再生産」すなわち人口の動態についても起ったのである。

人口動態に生じた第1のいちじるしい変化は、出生率の、革命的といえるほどの急激な低下である。

第7図は、人口1,000人当たりで見た出生数の推移を示したものである。明治

第7図 出生率と死亡率（人口1,000対）



（資料）『人口動態統計』各年版にもとづいて筆者作成。

・大正から昭和20年代の半ばまでの日本の出生率が32という高い数字を示したことは前節で述べたとおりであって、これは他の先進資本主義諸国とくらべてとびぬけた高さであった。この高い出生率は1950年代から急激な下降を開始し、50年代後半で20%を割りこみ、1950年代後半から70年代の半ばまでの約20年間（昭和30、40年代）は、「ひのえうま」の年（1966＝昭41）をのぞけば、17～19%という低い水準に定着してしまった。

この1,000人当出生数17～19という数字は、たとえば1973年の欧米先進国10カ国の平均数字14.2にくらべると、まだいくらか高いように見える。（アメリカ15.0、西ドイツ10.2、イギリス13.9、イタリア16.0、フランス16.4、カナダ15.7、オランダ14.5、ベルギー13.3、スウェーデン13.5、スイス13.6）。

けれども、この「人口1,000人当出生数」という数字だけでは、それぞれの国の人口年齢構成、とりわけ総人口中の出産年齢人口の比重を加味して考えないと、ある程度、実態とのズレが生じる。日本は1950年代半ばから70年代半ばまで出産適齢人口（15～49歳）の比重が高かったから、出生児数を人口全体とくらべれば外国よりも高かったとしても、出生児数を出産年齢人口とくらべればあるいは外国よりも低くなるかも知れないからである。

そこで、出生率の実態により一層近づくために、一女性が生涯に何人の子供を産むかという「合計特殊出生率」をとって、日本と外国とを比較してみると、次のようになる（第8表）。

見られるとおり、1970年代半ばまでは、日本の女性の生涯出生数は、欧米6カ国平均をも下回っていたのである。

ではなぜ戦後日本においてこれほどまで急激な出生率の低下が生じたのであろうか？

第1に、戦争がおわった直後、国民多数の生活は難渋をきわめ、昔のように4人も5人も子供を産み育てることは普通の家庭ではとても耐えがたいことであつた。とくに住宅難は深刻をきわめていた。ところが、それまでわが国では胎児を人工的におろすことは墮胎罪という犯罪行為と見なされ、法によって禁止されてきた。そこで、1947年、人工妊娠中絶を合法的なものとして認める

第8表 合計特殊出生率・日本と欧米諸国の比較

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1987
アメリカ	3.65	2.93	2.48	1.77	1.84	1.84	1.87
スウェーデン	2.17	2.42	1.94	1.78	1.68	1.73	1.84
イギリス	2.69	2.85	2.45	1.81	1.89	1.80	1.81
フランス	2.73	2.84	2.47	1.93	1.95	1.82	1.82
西ドイツ	2.37	2.50	2.02	1.45	1.45	1.28	1.38
イタリア	2.41	2.55	2.46	2.19	1.66	1.41	1.28
欧米6カ国平均	2.34	2.68	2.30	1.82	1.75	1.65	1.67
日本	2.00	2.14	2.13	1.91	1.75	1.76	1.69

(資料) U. N, Demographic Yearbook; Council of Europe, Recent Demographic Developments in the Member States of the Council of Europe, 1989;
総務庁『長寿社会対策関係資料集』平成3年版, p. 20. 平均数字は筆者計算。

「優生保護法」が制定されたことを契機として、昭和20年代後半から急激に出生率が低下することとなったのである。

第2に、昭和30年代、40年代、わが国は「高度経済成長期」とよばれる、きわめてロングランの好況の時代を迎え、国民は昭和20年代のあの飢餓的生活水準から脱却し、大幅に生活水準を向上させることができた。家庭用の耐久消費財が普及し、各戸に電話がとりつけられ、マイカーも増え、子供の高校・大学進学率も飛躍的に高まった。にもかかわらず、低下した出生率は元には戻らず、1家に子供2人という低い水準が固定的なものとなった。

そのわけは、1つには、女性の人生観、生活観の根本的な変化である。高度成長期に入り、生活水準は上昇したとはいうものの、昭和30年代、40年代の日本の賃金水準はアメリカの8分の1、ドイツの2.5分の1、というように極端に低く、低賃金・低福祉の日本的構造が強固に支配していた。このなかで、上昇する社会的文化水準・生活水準に近づくためには、世帯主1人の収入では足らず、主婦もまた働く、「共働らき」が急速にひろまった。学校を出た未婚女子の就職は常態となった。このようにして、かつてのように「女性はもっぱら家庭を守り、子供を産み育てるのが使命」という古い生活観が崩壊し、女性もま

た1個の社会人として、男性と対等に、社会生活を営むのが当然という生活観が急速に普及した。そうすると、もはや昔のように、4人も5人も子供を産み育てることは不可能となった。子供はせいぜい2人程度、それも出来れば25～29歳（ついで30～34歳）までの間に産み終わりたい、というのが一般的なパターンとなった。35歳をすぎた女性の出産は、1930年には全出産数の約4分の1（25.8%）、1950年でも約5分の1（19.6%）を占めていたのが、1970年にはわずか20分の1強（5.4%）にまで激減した。この数字は、未成年出産の比率がかなり大きく、高年出産のきわめて少ないアメリカの、35歳以上出産比率（8.7%）よりもさらに低いものとなっている。

だが、出生率の低下は女性の社会進出の結果であるという場合、それをたんに社会進歩の表現としてのみ解釈することはできない。それは、1つには、地価の高騰、住宅の狭さ、という日本的貧しさによって余儀なくされたものであり、また1つには、きびしく合理化された職場の中で女性社員が年次有給休暇を何回もとることがむづかしいという日本的労務管理の苛酷さの産物なのでもあった。

この点で、重要なことは、オイルショック以降、70年代後半から、わが国の出生率低下が新たな局面に入り、80年代以降は、かつての異例現象と見られた1966年の「ひのえうま」年をも下回るほどの低水準へと下降を再開したことである（さきの第7図の出生率曲線の右側部分を見よ）。これはわが国の人口高齢化傾向および、将来における生産年齢人口の減少傾向をいちだんと加速する重大な現象として注目されねばならない。この背景には、(1)80年代に入って一段と速度を早めた地価の急騰による住宅難の深刻化、および(2)企業の労務管理体制の強化、(3)政府の社会保障抑制政策が横たわっている。日本と同様の低出生率の国として知られるスウェーデンにおいて最近いちじるしく出生率の回復・上昇が見られることとも考え合わせて、この最近日本の出生率低下の再発現象は重要な問題をわれわれに投げかけているといわねばならない。が、この問題はいずれ稿を改めて論じることとし、ここでは問題そのものの指摘だけに止めたい。

2 人口革命 その2

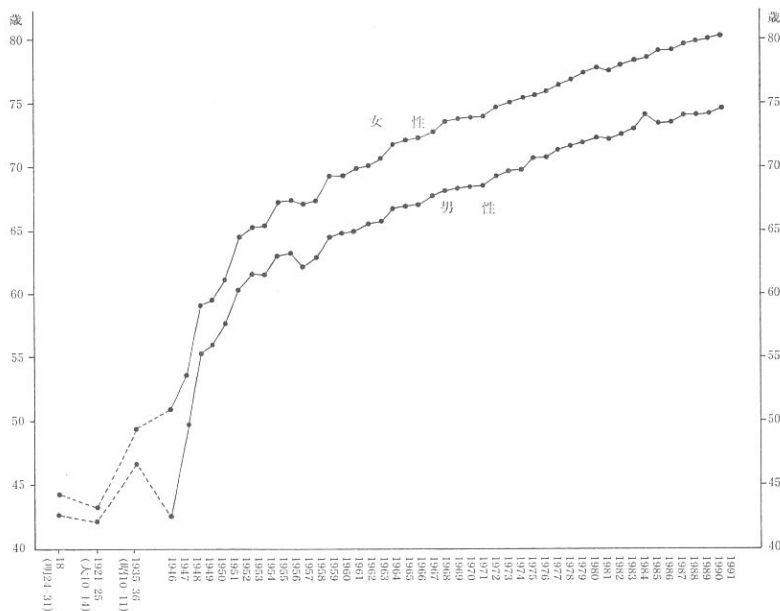
——平均寿命の大幅な伸長——

戦後わが国の人口動態について生じた第2の革命的变化は、平均寿命の、信じがたいほどの大幅な伸長である。

第8図を見られたい。このなかで男子についてのみ、1935～36年から1946年にいたる間に平均寿命のかかなりの短縮が生じている。これは第2次大戦による出征兵士の戦死・戦病死の結果である。この点をのぞくと、わが国の平均寿命はほぼ一貫して、急速に伸びつづけている。

いま、この平均寿命を他の先進諸国と比較すると、第9表のようになる。戦前から戦争直後の時期まで、平均寿命は男子で約13年、女子で約14年、欧米諸

第8図 平均寿命の推移



第9表 平均寿命の国際比較

	1926~30 (大正15 ~昭5)	1935~36 (昭 10 ~ 11)	1947 (昭22)	1955 (昭30)	1965 (昭40)	1975 (昭50)	1985 (昭60)	1989 (平1)
(男子)								
アメリカ	57.71	61.60	—	66.66	66.8	68.8	71.2	71.5 ¹⁾
イギリス	58.74	—	66.39	67.52	68.3	69.6	71.8	—
西ドイツ	55.97	59.86	57.72	66.21	67.41	68.30	71.54	71.81 ³⁾
フランス	54.30	55.94	61.87	65.04	67.8	69.00	70.86	72.03 ¹⁾
スウェーデン	60.97	63.76	69.04	70.49	71.13	72.12	73.79	74.15 ²⁾
平均 (A)	57.54	60.29	63.76	67.17	68.29	69.56	71.84	72.37
日本 (B)	44.82	46.92	50.06	63.60	67.74	71.73	74.78	75.91
(B) - (A)	-12.72	-13.37	-13.70	- 3.57	- 0.55	2.17	2.94	3.54
(女子)								
アメリカ	60.99	65.89	—	72.7	73.8	76.6	78.2	78.3 ¹⁾
イギリス	62.88	—	71.15	72.99	74.4	75.7	77.74	—
西ドイツ	58.82	62.81	63.44	71.34	73.22	74.81	78.10	78.37 ³⁾
フランス	59.02	61.64	67.43	71.15	75.0	76.86	78.99	80.27 ¹⁾
スウェーデン	63.16	66.13	71.58	73.43	76.09	77.87	79.68	79.96 ²⁾
平均 (A)	60.97	64.11	68.40	72.32	74.50	76.37	78.54	79.23
日本 (B)	46.54	49.63	53.96	67.75	72.92	76.89	80.48	81.77
(B) - (A)	-14.43	-14.48	-14.44	- 4.57	- 1.58	0.52	1.94	2.54

(注) 1. アメリカの1955年以降は白人。イギリスはイングランド＝ウェールズ。

2. 1)＝1987 2)＝1988 3)＝1985～87

3. その他の年次は欧米の場合、若干のズレがある。これを逐一指摘することは余りに煩雑なので省いた。詳細は下記『資料集』参照。

(資料) 厚生省大臣官房統計情報部「生命表」,「簡易生命表」, UN Demographic Yearbook 1988等。総務庁『長寿社会対策関係資料集』平成3年版, p.15。平均は筆者計算。

国よりも短かかった。戦後急速にこの差はせばまったが、それでも1955年頃には男子で3.6年、女子で4.6年、平均寿命が短かかった。ところが1960年代、70年代前半ごろにはほぼ同じレベルに達し、80年代に入ると逆に日本の方が欧米を上回るにいたったのである。最近では、スイス、スウェーデン、アイスランドなど世界のトップ集団のなかでもわずかに日本が一步先んじ、男女とも世界

第1位の長寿となっている。

いま、1947年（昭22）から1989年（平成1）までの42年間をとると、男子は46.92歳から75.91歳へ、28.99年、女子は49.63歳から81.77歳へ、32.14年それぞれ平均寿命がのびた。42年間に男29年、女32年というこの平均寿命の伸長はまさに驚異的というほかない。歴史上、これほどのすさまじい寿命延長が実現されたことは、かつて、どこにもなかったのではなからうか。

ではこれほどの革命的な寿命延長をもたらした原因は何だったのだろうか？

第1に医学の進歩、医療の発展をあげなければならない。戦後医学の長足の進歩によって、革命的といってよいほどの死亡率低下をもたらしたのは、乳幼児の肺炎・気管支炎、青年の結核、高齢者の脳血管疾患の分野であった。これにたいして、医療そのものは急速に進歩しているにもかかわらず、患者そのものがそれ以上の速度で増えるために、死亡者数が減らないのが、悪性新生物および慢性肝疾患および肝硬変の分野である。

一般に平均寿命ののびにたいして顕著な影響をもたらすのは、乳幼児死亡率の低下である。わが国の場合も、戦後1960年代半ばごろまでの平均寿命の伸長にたいして最大の寄与を行なったのは乳幼児死亡率の大幅な低下であった。だが70年代以降、平均寿命ののびの主役は、高齢者死亡率の低下に移っている（1987年版『厚生白書』の分析による）。

第2の要因は、栄養バランスが世界で最も良好な状態にあるという問題である。

たしかに日本人の栄養供給熱量は1日あたり2,500カロリー程度であって（1977年）、欧米の先進諸国のほとんどが3,000～3,400カロリーであるのにくらべると、まだまだ低い。けれども、日本人の体格との関係で見ればとくに不足というに当らないとされている。それよりもむしろ、日本人の食生活は、米・野菜・乾物・魚・海草という伝統的食糧の上へ、パン・肉・乳製品という洋風食糧が加わったことによって、蛋白質・脂肪・炭水化物の組合せが理想に近いバランスとなったこと、また蛋白・脂肪についても、外国のように動物性過多でなく、植物性と動物性とがバランスをえていること、などの点で、塩分過

剥摂取の欠点をのぞけば、まさに世界でもっともすぐれた食生活になっていることが指摘される。これもまた日本人の長寿の大きな要因としてあげることができるであろう。

第3は、平和憲法の役割である。近代日本は、資本主義の道にふみこんで以来、日清戦争（1894～95）、日露戦争（1904～05）、第1次大戦参戦（1914年）、日中戦争（1931～45）、太平洋戦争（1941～45）というように、相つぐ戦争をくりかえし、明治維新以後、昭和20年にいたるまで78年間に戦争の年はのべ20年、約4分の1強に及んでいる。そして戦争のたびに若い生命が奪われた。この要因がピタリ消滅したこともまた戦後の死亡率低下の一因となっていることを忘れてはならないであろう。

3 人口ピラミッドの史上空前の激変

〔1〕 富士山型から釣鐘型への移行の必然性

この章の第1節で、読者は、明治・大正・昭和前期の日本が、1個の多産系社会であり、したがってその人口年齢構造は多産系「富士山型」構造であったことを確認した。

ところが第2、第3節で見たとおり、戦後の日本は、世界でも指折り数えられる低出生率と、世界第1位の平均寿命をもつ国に、変身した。それでは、こうした低出生率と長寿とが、すなわち少産少死が続けばどうなるか？ 第1章でくわしく見たとおり、そこから生じるのは「釣鐘型」人口年齢構造でなければならない。

そこで日本は、1950年すなわちベビーブーム終焉^{えん}時点を最後として、多産系「富士山型」人口構造と別れをつけ、以後、少産系「釣鐘型」人口構造への移行過程へ入ったのであった。

われわれは本書の第1章で、世界には人口年齢構造の2つの基本的な型が存在することを確認した。④発展途上国の多産系富士山型、⑤先進国の少産系釣鐘型、がそれである。戦後日本は、この世界の2つの基本型のうちの一方の型

から出発して、反対の型へと移ろうとしたわけである。この移行は全く必然的であった。

〔2〕 日本の変化は急速かつ激烈

ところで、現在、低出生率と長寿の国に数えられている欧米諸国でも、昔は、やはり多産社会であり、平均寿命も今よりはうんと短かった。だから、これらの国々もまた、昔は富士山型人口構造の国であって、それが次第に今日のような釣鐘型へと変化してきたのである。その意味で、富士山型から釣鐘型への移行ということ自体は、なにも日本だけの唯一独自の特殊現象ではなかったともいえる。

だが、——ここが大切な点であるが——これら欧米諸国では、たとえば出生率が減少しはじめてから、今のように一女性が生涯に2～2.5人の子供しか産まないというようになるまでには、数十年もしくは国によっては百数十年もかかった。だからして、人口年齢構造の富士山型から釣鐘型への移行もまた、何十年あるいは百何十年もかかって、少しずつ、目立たない形で進んだのであった。だからまたこの移行が特に激しい社会問題をよびおこすということもなかったわけである。

だが、日本ではそうではなかった。

日本は1950年ごろまで人口1,000人当たり出生児30人をこえる多産社会であった。この風習が崩れて、にわかには出生率が低下し、人口1,000人あたり出生児17人ないし19人という低出生率が定着するにいたったのは1955年。この間、たったの5年である。べつに国家権力の法令によって強制されたわけでもないのに、たった5年間で、社会的習俗としての出生率を半減させてしまった日本人とは、まことにふしぎな民族といわねばならない。

日本の場合、変化がこのようにきわめて短期間であり急速であったばかりでなく、またその変化の程度が激烈であった。出生率は発展途上国なみの高出生率から、一転して、国際統計でビリから5番目という超々低出生率となり、また平均寿命の方は、アッという間に世界第1位に躍り出る、といったぐあい

に、一方の極端から他方の極端へと、みごとに飛躍してしまう。

このように日本の変化が、あまりにも急速かつ激烈なものであった必然的結果として、人口構造の富士山型から釣鐘型への移行もまた、まことに劇的な様相をおびることとなり、世界にその例をみない独特の社会問題をつぎからつぎへとひきおこすにいたったのである。

〔3〕 2つの型の混在による過渡的3段階

もしも、多産多死から少産少死への移行が、長い年月をついやして、徐々に行われたとしたならば、富士山型人口構造から釣鐘型構造への転化もまた、ゆっくりと、少しづつ、目立たない形で進行したであろう。

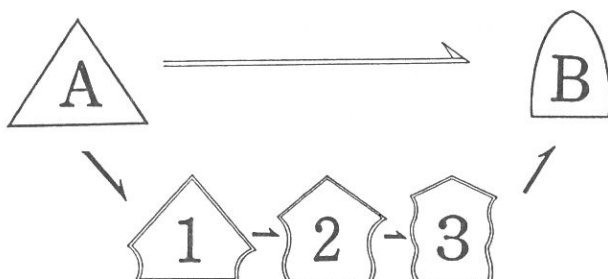
ところが、日本の場合、多産多死から少産少死への移行があまりに突発的に、早激なテンポでなされた結果、富士山型構造がゆっくりと、少しづつ、スリムになってゆくというのではなくて、元の富士山型構造がまだ厳然と存続しているその下部へ、突如として新しい釣鐘型が出現し、あたかも木に竹をついだような形で接続され、新旧2つの型が一定期間、混在するという経路を辿らざるをえない。この富士山型構造の部分は年を追って縮小し、やがては消滅して全面的に釣鐘型に席をゆづる日が来ることに変わりはないが、それまでの過渡期の間に、富士山型と釣鐘型との混成からなる、歴史上にその例を見ない独特の変則的な人口ピラミッドが登場するのである。

そのアウトラインは第9図のとおりである。富士山型から釣鐘型への移行の過渡期は、ほぼ3つの段階にわけて考えることができる。

第1段階は、ベビーブーム期を最後とする明治・大正・昭和前期生れの富士山型人口の下に、低出生率による新たな年少人口層が登場した段階で、そのピークは1970年代初頭ころである。この場合には、第1に、ピラミッドの頂上＝老年人口の比重は富士山型にふさわしく、まだきわめて小さい。第2に、ピラミッドの裾野に相当する年少人口はすでに急激に縮小している。その結果、ピラミッドの中腹部にあたる生産年齢人口部分が異常に張り出して、巨大なウエイトを占める。あたかも「家」か「鋸」のような形になる。この特異な人口

第 9 図

富士山型人口構造から釣鐘型人口構造への歴史的移行過程における 3 段階



構造こそ、1950年代後半から60年代をへて70年代前半にいたる、日本経済の高度成長と深いかかわりがあったのである。

第2段階は、幅のせまいピラミッド下部がしだいに成長し、それにつれて富士山型部分がせり上り、おのおの半ばづつを占める。あたかも「こけし」のような形になる。富士山部分が押し上げられて幾らか平べったくなるので、老年人口の割合も幾らか大きくなるが、それ以上に顕著なのは、生産年齢人口の中高年部分の激増である。この姿が今世紀末葉にピークにたつする。——この大量の中高齢化にともなう、定年の延長や、年功序列賃金体系の変更、管理職ポスト不足などが大きな問題となる。

第3段階は、ベビーブーム期生れが65歳にたっし、富士山型人口部分がすべて老年化し、ピラミッドの頂上にせり上る、21世紀2015～20年頃にやってくる。人口ピラミッドは、三角形の耳と、スリムな胴体とから成る「するめ」型を呈する。老年人口が社会総人口の5分の1を超えるという、世界でトップ・クラスの老人国になる。年金の負担が巨大化し、寝たきり老人の看護など老人問題が深刻化する。

このような3つの段階から成る過渡期をへて、やがてほぼ完全な釣鐘型人口構成に落ちつく。その時期は、こまかい第2次の諸変化が収斂する21世紀なかごろと推定されるのである。

追 記

1) 本稿は1988～90年度大阪経済法科大学研究補助金にもとづく「高齢化社会と日本経済」に関する研究の1部である。

2) 同上補助金交付にもとづく研究のもう1つの成果として、別稿「高齢化社会と日本経済」が本学経済研究所『研究年報』第10号(1991年9月刊行予定)に掲載される。本稿の続篇の1部に当るので本稿と併せて御高覧を得れば幸いである。